

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者名 加藤元司

1 日 に ち	令和 4 年 10 月 17 日 (月)・18 日 (火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	第 27 回清溪セミナー 主催：清溪セミナー実行委員会 会場：日本青年館（東京都新宿区霞ヶ丘町 4-1）
3 参 加 者	加藤元司、奥村孝宏
4 調査・研修の内容	住民主体の地方自治を進めるために
5 主 な 内 容	・地方創生 ・コミュニティ創成とDX化 ・若者の声が響く社会を目指して ・業績が向上する働き方改革
6 所感、提言事項、 課題等	【議員氏名】加藤元司 10月17、18日に日本青年館カンファレンスルームにて第27回清溪セミナーが開催されたので、7、8年ぶりに参加した。 今回の講演は、石破茂氏による「今あらためて地方創生を考える」、大南信也氏による「徳島県神山町、人口5,000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか」、木下斉氏による「地方創生、議会と自治体が果たすべき役割」、清原慶子氏による「民学産公官の協働によるコミュニティ創生とDX化の課題」、小室淑恵氏による「結婚・出産数が増加！残業や離職率は減少！さらに業績が向上する働き方改革の方法とは」、能條桃子氏による「若者が声を届け、その声が響く社会を目指して」と以上6氏が2日間、それぞれのテーマでみっちり内容のある話が聞けたと思う。 石破茂氏 日本の歴史の中での明治政府による一極集中で目指した富国強兵の仕組みが、未だに世の中を動かす弊害となっている事の打開策として地方創生を進める必要があるが、なかなか進まないのが現状である。 大南信也氏 四国の田舎で進んだ地方創生の事例を紹介、環境・清掃・芸術・アートレジデンス等の組み合わせによる多様なレジデンスが可能となり、結果、多様な関係人口を可能にした。 木下斉氏 福岡市や春日井市勝川駅付近の事例を紹介、これからのまちづくりでは、入札、公募による方法では魅力的な民間は参加してくれなくなる。弱小自治体はテナント決定前に事業を実行しようとする。

清原慶子氏 これからの自治体は包括的で永続的なウェルビーイング（幸せ）を目指すべきであり、これを実施させるためには、リアルとデジタルの調和が大切であり必要である。

小室淑恵氏 日本の人口形態においては、人口ボーナス期はすでに去り、高度経済成長から高学歴化、人件費上昇を経て、少子高齢化という順に進んできた。この問題の解決策としては、女性・障がい者、介護者等、未だ十分労働力として活用できていない層を活用すること。

次に、長時間労働への対応など真に効果的な対策となり得る少子化対策を打ち出すこと。

能條桃子氏 デンマーク留学の経験から、デンマークでは選挙はワクワクするイベントであり、開票日には各地でパブリックビューイングが開かれる。

また、立候補者に若い女性が多く、主張も気候変動がテーマになったり、社会は自分たちが作っているという意識があり、実際に22歳の女性が立候補して政治を変えようと訴えている。

日本においては、若者の政治離れ、無関心が言われて久しいが、被選挙権の引き下げ、投票の仕方、選挙のキャンペーン等々、改革する必要があるが、広告・デザインの専門家等の知識を活用して若者に訴え続ける必要がある。

【議員氏名】奥村孝宏

一極集中は、世界でも日本と韓国ぐらい。そこに「地方創生」という言葉が飛び交っている。全国的に人口減少が続く中、国は全国の市町村を十分把握できていない。

昨今、各省庁が「ウェルビーイング」、「重層的支援体制」、「デジタル田園都市構想」、「農業RMO」などという用語を連ねているが、市町村を把握していない中での様々な施策に対しては、国民・市民の一番近くにいる、我々市議会議員及び市職員がしっかり情報収集を行い、本市においてタイムリーな施策を講ずるとともに、市民への説明責任を果たしていかなければならない。

また、総合計画作成のあり方についても、複数の講師から話があった。

「市民が知らない総合計画は意味がない。」とか、「企画段階でコンサルを入れているようではだめ。」などの他、自分たちのまちを愛する気持ちが大事、「職員が自ら作成した計画がベスト」という発言があった。さらには、産官学、中学生が創生に加わっている自治体は多く、より効果的だとのことである。

「SNS等の運営に当たっては、30歳以下の職員で現場を構成することで、自由に動ける環境づくりを図ることが可能となる。」

最後に石破氏の「地域から新しい時代を造る。51対49の数で進める政治はつぶれる。」という言葉が印象的だった。

7 写 真 等
※視察の場合は必須、
研修の場合は任意



GREENVALLEY, INC.
http://www.in-kamiyama.jp



代表(中山岡専務) | Director
大南 信也 | Shinya Ominami

特定特別非営利活動法人グリーンバレー
〒771-3310 徳島県名西郡神山町青葉字中津132
132 Jinyo Aza Nakasu, Kamiyama-cho,
Miyazaki-gun, Tokushima 771-3310 JAPAN
Tel 088-676-4178
e-mail: [redacted]



AIA AREA
INNOVATION
ALLIANCE

R4.10.17 清原セミナー

代表理事 / 内閣府 地域活性化推進課

木下 斉
Hitoshi Kinoshita

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス
〒141-0032 東京都港区芝大門2-4-6
E-mail: [redacted]
Skype: [redacted]
Web: http://www.aiaall.jp



R4.10.18

杏林大学客員教授
ルーテル学院大学客員教授
内閣府子ども政策参与
総務省行政評価局アドバイザー

清原 慶子
Kiyohara, Keiko



代表取締役社長

小室 淑恵
YOSHIE KOMURO



若者が声を届け、
その声が届く社会をつくる

NO YOUTH
NO JAPAN

代表理事

能條 桃子
Momoko Nojo

みなさんの声は必ずや世に届きます
クレーンアクションで皆さんの声を届けてください

一般社団法人
NO YOUTH NO JAPAN
〒248-0013 神奈川県横浜市青葉区1-2-16

private: [redacted]
tel: [redacted]

■ 地方版のプロジェクト

株式会社 ワーク・ライフバランス
〒106-0023 東京都港区芝浦3-6-5
オカザキビル3階
tel 03-5730-3081 fax 03-5730-3082
customer@work-life-b.com [全労] 2017

2017年 えるばし(三ツ星)取得
2019年 くるみんマーク取得